

平成20年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成21年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成20年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成21年3月

健康福祉部長 小竹正雄

I 総括コメント

1 がん予防・治療日本一

- ・ 県民が高水準のがん治療を受けることができるよう、県立病院内に「がん医療センター」を2月に開設しました。同センターでは、患者数が最も多い胃がんについて、専門外来を開設するとともに、手術・放射線治療・化学療法を専門とする複数の主治医による「チーム医療」を開始しました。
また、平成23年3月の陽子線がん治療施設の治療開始に向けて、県内および近隣府県の主要病院を訪問し、施設の利用を働きかけるとともに、保険会社15社と陽子線がん治療の普及に関する協定を締結するなど、利用者増のための広報活動を強化しました。

2 「もっと健康長寿に」プログラム

- ・ 各地区の老人クラブによる健康づくり推進員の養成を支援するとともに、夏休みのラジオ体操への参加を呼びかけるなど、高齢者の元気生活率のアップを図りました。
また、県内の従業員100人以上の企業182事業所を直接訪問し、喫煙対策の実施や自らの意思でたばこを止める「断煙」の推進を要請し、完全分煙対策を行う事業所数の増加につなげました。
さらに、「こころの健康」対策として、企業等においてもストレスチェックが実施されるよう働きかけるなど、県民がストレスチェックを受ける機会の拡大を図りました。

3 出産から介護までの安心医療

- ・ 県内の自治体病院等で働く医師を確保・養成するため、「福井県医師確保奨学金」を創設し、福井大学の入学定員増を実現するとともに、臨床研修医を確保するため、臨床研修病院合同説明会を開催するなど、県内で勤務する医師の確保対策を実施しました。
また、女性医師支援センターを開設して就業相談や復職研修を行い、女性医師が子育てや介護をしながら医師を続けられる環境づくりを推進しました。

4 ヒューマンパワーのあたたか福祉

- ・ 要介護認定を受けても、できる限り住み慣れた自宅や地域で生活できるよう、地域密着型サービスをはじめとする在宅サービスの充実を図りました。また、介護人材の確保と定着促進を図るため、介護事業者、労働関係団体等で構成する「福井県介護人材確保対策協議会」を開催し、各団体等において実施すべき対策を取りまとめました。

5 つながりと自立の応援プロジェクト

- ・ グループホーム、ケアホームの整備を促進し、地域で暮らす障害者の増加につなげました。また、県内各地区を巡回して障害者スポーツ体験教室を開催するなどスポーツを通して障害者の社会参加と自立を進めました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)」のとおり

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
1	<p>イキイキ・長生き「健康長寿」 ◇ がん予防・治療日本一 市町やJA・商工会による未受診者への受診勧奨、市町ごとの受診率目標の設定、その実現に向けた地元医師会との共動による指導・助言等により、がん検診の受診機会をさらに拡大します。特に、40歳代の乳がん、50歳代の大腸がん検診を促進します。</p> <p>〔がん検診受診者数〕 胃がん (平成19年度 78千人) 98千人 肺がん (平成19年度 158千人) 160千人 大腸がん(平成19年度 112千人) 117千人 子宮がん(平成19年度 49千人) 52千人 乳がん (平成19年度 37千人) 47千人 計 (平成19年度 434千人) 474千人</p>	〔成果等〕	<p>目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>市町ごとに受診率の目標を設定し、市町やJA・商工会による未受診者に対する受診勧奨を行うとともに、ショッピングセンター等において「出前がん検診」を実施し、身近な場所で検診を受ける機会を提供しました。また、「がん検診推進医」を設け、受診率向上のための指導・助言を得て、職域への受診の働きかけを実施しました。</p> <p>しかし、医療制度改革に伴う特定健診導入の遅れや受診者の利便性の低下等の影響により、目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>今後は、がん検診と特定健診の同時実施の促進、40代の乳がん、50代の大腸がんなどにターゲットを絞った重点的な受診勧奨により、受診率の向上を図ります。</p> <p>〔がん検診受診者数 (見込)〕 胃がん 87千人 肺がん 160千人 大腸がん 106千人 子宮がん 48千人 乳がん 42千人 計 443千人</p>
	<p>陽子線がん治療施設の運用開始に向け、同施設が広く利用されるよう県民への普及を図るとともに、県内および近隣府県の病院と具体的な紹介などについて協議し、ネットワークづくりを進めます。</p>	〔成果等〕	<p>引き続き実施します。</p> <p>県内17市町で開催された健康福祉関連イベントでのPR、民間企業等に対する説明会、県内外200の医療機関へのニュースレターの送付など、陽子線がん治療施設の広報活動を行うとともに、県内の主要5病院および近隣府県の主要な27病院を訪問し、治療基準案を示して施設の利用を働きかけました。</p> <p>また、12月と2月にあわせて15社の保険会社と陽子線がん治療の普及に関する協定を締結し、保険会社の営業員による施設のPRや講演会の共同開催など、保険会社と連携した広報活動を行いました。</p> <p>また、海外の医療機関との連携については、中国の民間病院に対して陽子線治療の効果等に関する資料を提供し、今後の連携の可能性について検討を依頼しました。</p>
	<p>個々の患者に応じた最先端のがん治療を提供するため、県立病院内に医師、薬剤師、看護師等による「チーム医療」を行う「がん医療推進センター」を本年度中に開設します。また、県外からがん専門医を招へいし、診療を行うとともに、医療に関する情報の共有など専門医療機関との連携を進めます。</p>	〔成果等〕	<p>目標を達成しました。</p> <p>県民が高水準のがん治療を受けることができるよう、2月に県立病院内に「がん医療センター」を開設しました。</p> <p>同センターでは、患者数の最も多い胃がんについて、専門外来を開設するとともに、複数の主治医による「チーム医療」を開始しました。あわせて、抗がん剤治療を専門に行う「血液・腫瘍内科」およびがん診療病棟を設置しました。</p> <p>今後は、外来化学療法のリポート数を増床するほか、「チーム医療」を大腸がん、肺がんなど他の主ながんに順次導入します。</p>

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>◇ 「もっと健康長寿に」プログラム</p> <p>市町が地域で実施する介護予防事業への参加やラジオ体操など高齢者の手軽な運動を促進するため、老人クラブによる健康づくり推進員の養成を支援し、高齢者の元気生活率のアップを図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>各地区老人クラブによる健康づくり推進員の養成を支援するとともに、夏休みのラジオ体操への参加を呼びかけ、参加クラブ数の増加を図りました。</p> <p>また、健診受診の際にチェックリストによる自己診断と生活機能評価を行うことにより、参加対象となる元気支援高齢者(要介護認定のおそれのある虚弱な高齢者)を把握し、対象者に対する家庭訪問やチラシの配布などにより介護予防事業への参加を呼びかけました。</p> <p>しかし、参加対象者の介護予防に対する理解や開催回数が十分でなかったこともあり、目標を達成することができませんでした。</p> <p>今後は、事業のメニューや開催場所・回数を増やすとともに、介護予防事業の効果を広く周知し、参加者の増加を図ります。</p>	
<p>75歳～79歳高齢者の元気生活率 (平成19年度 88.8%) 89%以上</p> <p>80歳～84歳高齢者の元気生活率 (平成19年度 76.3%) 77%以上</p> <p>健康づくり推進員養成数 (平成19年度 351人) 1,000人 (649人の増)</p> <p>夏休みのラジオ体操参加老人クラブ数 (平成19年度 505クラブ) 600クラブ (95クラブの増)</p> <p>元気支援高齢者の介護予防参加者 (平成19年度 1,844人) 3,000人</p>		<p>75歳～79歳高齢者の元気生活率 89.0%</p> <p>80歳～84歳高齢者の元気生活率 77.0%</p> <p>健康づくり推進員養成 1,004人 (653人の増)</p> <p>夏休みのラジオ体操参加老人クラブ数 602クラブ (97クラブの増)</p> <p>元気支援高齢者の介護予防参加者 2,019人</p>	
<p>※ 元気生活率(%) = 100 - 要介護認定率(%) 高齢者全体に占める要介護認定を受けない元気な高齢者の割合</p>			

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>75歳以上の高齢者(後期高齢者)を対象とした健康診査の受診率の向上を図るため、広域連合が実施する健診事業を支援します。</p> <p>本年度から医療保険者に義務づけられた、メタボリックシンドロームの予防に重点を置いて腹囲測定などを取り入れた特定健康診査を促進します。また、保健師などにより生活習慣の改善を促す特定保健指導が円滑に実施されるよう、保健指導を実践する人材を養成します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>後期高齢者健診について、特に受診率の向上を図るため、受診率が低い市町に対して、健診日の追加、個別健診期間の延長、受診勧奨のための広報を働きかけましたが、制度の変更に伴う利用者の利便性低下等の影響もあり、目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>今後は、特定健診と同じ場所で受診できるようにするなど、受診しやすい環境の整備や受診勧奨のための広報などを市町に働きかけ、受診率の向上を図ります。</p> <p>また、県内の各医療保険者において、効果的で質の高い特定保健指導が円滑に実施されるよう、保健指導実践者を養成する研修会を開催</p>	
<p>〔75歳以上の高齢者の健康診査受診者 新規 26,000人 養成する保健指導実践者 新規 130人〕</p>		<p>〔 75歳以上の高齢者の健康診査受診者数 17,285人 新たに養成した保健指導実践者数 131人 〕</p>	
<p>うつ病の早期発見・治療など「こころの健康」の普及啓発を図るため、県民がストレスチェックを受ける機会を拡大します。本年度は、丹南地区5市町をモデルとして市町が実施する健康診断等での実施を支援します。また、企業等においてもストレスチェックが実施されるよう働きかけます。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>丹南5市町をモデル地区として、市町が実施する集団健診において、ストレスチェックを実施しました。また、県内企業に実施を働きかけたほか、より多くの県民の方がストレスチェックを受診できるよう、セミナー、研修会、街角等においても実施し、受診機会の拡大を図りました。</p> <p>健診制度の変更により市町での集団健診の受診者数が減少したことから、目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>21年度は、新たなモデル地区で実施するとともに、人間ドック受診者にもストレスチェックを働きかけるなど、広く県民に「こころの健康」の普及啓発を図ります。</p>	
<p>〔 こころの健康チェック受診者数 新規 70,000人 〕</p>		<p>〔 こころの健康チェック受診者数 62,140人 〕</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>抗加齢(アンチエイジング)医学の考え方を健康づくりに取り入れて開発した「ふくい若さ度チェック」が広く県民に活用されるよう、医療機関の協力を得て、受付窓口でのPRなど積極的な普及啓発活動を行います。</p> <p>「ふくい若さ度チェック」実施医療機関数(平成19年度 62医療機関) 70医療機関 (8医療機関の増)</p> <p>「ふくい若さ度チェック」の受診者数(平成19年度 158人) 150人</p> <p>※ふくい若さ度チェック 健康と若さを保ちながら年を重ねるアンチエイジングの考え方を取り入れ、身体の筋年齢、血管年齢、神経年齢などを評価するもの</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「ふくい若さ度チェック」の魅力や活用法を県民に広く普及啓発し、健康づくりに役立てていただくため、医療機関へのポスター、パンフレット配布、「健康長寿祭」をはじめとする各種のイベントでの無料体験会実施、医師会の会合でのPR活動などを行いました。</p> <p>また、実施医療機関を増やすため、医療機関を個別に訪問して、健診や健康指導の場での活用を働きかけました。</p> <p>「ふくい若さ度チェック」実施医療機関数 70医療機関 (8医療機関の増)</p> <p>「ふくい若さ度チェック」の受診者数 153人</p>	
<p>生涯にわたって健康な歯を持ち続けるため、40歳代の働き盛りの世代や妊産婦を対象に歯科健診の定着を推進します。また、各地域で健口(けんこう)講話、歯磨き指導および嚥下指導の出前講座を開催し、8020(80歳まで自分の歯を20本)運動を展開します。</p> <p>歯科健診の受診者数(平成19年度 2,296人) 2,000人</p> <p>口腔機能訓練の養成指導者数(平成19年度 158人) 360人 (170人の増)</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>40歳代の働き盛りの世代および妊産婦を対象に、無料歯科健診を県内の歯科医療機関と共働して実施し、歯や口の衛生、歯の重要性に関する意識向上と歯科健診の普及啓発を行いました。</p> <p>また、県内各地域で幼児とその家族に対する間食指導、成人向けの歯科疾患予防のため指導、介護施設従事者等に対する嚥下指導などの出前講座を開催し、8020運動を推進しました。</p> <p>歯科健診の受診者数 2,117人</p> <p>口腔機能訓練の養成指導者数 470人 (280人の増)</p>	
<p>自らの意思でたばこを止める「断煙」、若者や妊産婦へのたばこの害の普及啓発、事業所等における分煙活動を推進します。なお、6月を県庁禁煙月間とし、10月から全庁禁煙を進めます。</p> <p>完全分煙対策を行っている事業所数(従業員100人以上)(平成19年度 173事業所) 《全体の約50%》 200事業所 《全体の約60%》 (37事業所の増)</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県内の従業員100人以上の企業182事業所を直接訪問し、喫煙対策の実施や自らの意思でたばこを止める「断煙」の推進を要請しました。</p> <p>また、若者や女性に対してたばこの害を普及啓発するため、禁煙出前講習会を県内全域の大学、専門学校等(12か所)で開催しました。</p> <p>さらに、公共施設の施設内禁煙を推進するため、県庁舎内において1か月間(6月)の試行を経て、10月から全面禁煙としました。市町に対しても庁舎内禁煙を実施するよう要請しました。</p> <p>完全分煙対策を行っている事業所数 226事業所 《全体の約65%》 (53事業所の増)</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
		〔成果等〕 目標を達成しました。	
<p>「笑い」を取り入れた健康づくりや健康面への効能を県民に普及するため、関西大学等と連携し、「関大ふくい笑い講」の開催や福祉施設等への落語研究会会員の派遣などを行います。</p> <p>また、健康づくりやゆとりある生活を実現する観点から、「笑い」を取り入れた活動が県民に普及・定着するよう、課題解決プロジェクトチームを編成し、具体的方策を検討します。</p>		<p>保健・医療・介護施設従事者等を対象に「笑い与健康」普及研修会を開催するとともに、関西大学と連携して「関大ふくい笑い講」を開催し、「笑い」を活かした健康づくりの普及啓発を図りました。</p> <p>また、県内福祉施設等(6か所)において「関西落語大学」(関西大学の落語研究会)の学生による落語の実演を行うとともに、各健康福祉センターに「笑い」に関するCDや書籍を整備し、県民への貸出しを行いました。</p> <p>さらに、「笑い与健康」課題解決プロジェクトチームにおいて「笑い」を活かした健康づくりの普及・定着に向けた具体策を取りまとめました。</p>	
◇ 出産から介護までの安心医療		〔成果等〕 目標を達成しました。	
<p>福井大学と連携して、医学部入学定員の増員を実現するとともに、医学部の入学生に対する奨学金制度を新たに創設し、県内に定着する医師の確保を図ります。</p>		<p>卒業後に県内の自治体病院等で働く医師を養成・確保するため、平成21年度から福井大学の推薦入学特別選抜として、新たに「福井健康推進枠」が設けられ、県は、「福井県医師確保修学資金」を創設して入学者に奨学金を貸与することとしました。4月には5人(定員5人)が入学する予定です。</p>	
<p>県内外の医学生に対し、臨床研修病院と協力して、病院等の情報提供や東京・名古屋等での病院合同説明会を開催し、臨床研修医の確保を進めます。また、後期研修事業の実施や、医師確保アドバイザーの活動を通して、県内に勤務する医師を確保します。</p>		〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。	
<p>平成21年度の県内初期臨床研修医内定数(平成20年度の県内初期臨床研修医内定数 59人) 60人</p> <p>確保する医師数(平成19年度 4人) 9人 (5人の増)</p>		<p>県内の臨床研修病院と協力して、県内外で病院合同説明会を4回開催しました。また、県内出身の医学生を登録し、説明会の案内や県内の医療情報の提供を行いました。</p> <p>しかし、福井大学の今春卒業予定者に占める福井県出身者の割合が例年に比べて少なかったこともあり、初期臨床研修医内定数については目標にいたりませんでした。</p> <p>今後は、さらに積極的に広報活動を展開することにより、研修医の確保を図ります。</p> <p>一方、医師確保アドバイザー等が県内外の医師を直接訪問して県内勤務の働きかけを行い、医師の確保につなげました。</p> <p>平成21年度の県内初期臨床研修医内定数 49人 確保する医師 9人 (5人の増)</p>	
<p>県医師会と連携して5月に「女性医師支援センター」を開設し、育児休業後の復帰研修の支援や就業相談などを実施し、女性医師が診療現場で活躍できる環境を整備します。</p>		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		<p>5月に「ふくい女性医師支援センター」を県医師会館内に開設しました。センターでは専任の女性医師によるコーディネーターが相談に対応し、育児のため休業していた3人の女性医師の復職研修等を支援しました。</p> <p>また、病院長に対して女性医師の働きやすい勤務環境整備に関する講習会を開催したほか、女性医師の情報交換会などを実施しました。</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>・合同就職説明会や看護師再就業講習会を実施して看護学生および未就業者の県内就業を促進し、看護職員の確保を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>合同就職説明会を嶺南と嶺北の2会場で開催し、看護学生の県内就業率を高めました。 また、看護師等の資格を有しているものの、就業していない方を対象にナースバンクによる再就業のあっせんや嶺南・嶺北の2会場で講習会を実施し、看護職員の再就業を促進しました。</p>	
<p>〔県内看護師等学校養成所の県内就業者の割合(平成19年度 74.4%) 77% 再就業により確保する看護職員数(平成19年度 291人) 320人〕</p>		<p>〔県内看護師等学校養成所の県内就業者の割合 77.6% 再就業により確保した看護職員数 343人〕</p>	
<p>かかりつけ医の普及を図るため、地区医師会等と連携した在宅医療チームによる「ふくい在宅あんしんネット」づくりや中核病院のバックアップ体制の構築を進めます。また、かかりつけ医選択に必要な医療情報をホームページで提供します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>地域の在宅医療のコーディネーターとして、坂井地域では坂井地区医師会が、高浜地域では社会保険高浜病院が複数の医師による在宅医療チームづくりを進めるとともに、医師、介護従事者、薬剤師など専門スタッフが協議する仕組みを整備しました。 また、県民がかかりつけ医を自ら選択することができるよう、各病院・診療所において対応可能な治療や検査の内容・実績など、医療機関の医療サービスに関する情報を県のホームページで公表しました。</p>	
<p>〔在宅チームへの登録医師数 新規 モデル地域内診療所医師の10%〕</p>		<p>〔在宅チームへの登録医師数 モデル地域内診療所医師の36%〕</p>	
<p>国の「公立病院ガイドライン」に基づき、県立病院の安定した経営を確保するため、経営指標などの数値目標を盛り込んだ「県立病院改革プラン」について、10月を目途に中間とりまとめを行い、本年度中に策定します。</p>		<p>〔成果等〕 目標達成にいたりませんでした。</p> <p>安全で質の高い医療サービスの提供のための重点事項、安定した経営基盤づくりに向けた経営の効率化、経営マネジメントの強化のための具体策を盛り込んだ「県立病院経営改革プラン」について、原案を取りまとめたところであり、引き続き、経営指標などの数値目標について検討します。</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>県立病院は、健全な経営を進め、質の高い医療サービスを安定して提供します。また、地域医療の充実を図るため、患者の相互紹介など地域医療機関との機能分担・連携を強化します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>病棟ごとに病床利用率と延入院患者数の月ごとの目標値を設定するなど、「病床利用率管理シート」を活用して病床利用率の向上に努めました。また、地域医療連携医の新規登録、医療機関への訪問等を実施し、地域の医療機関との連携を図ることにより、紹介・逆紹介率の向上に努めましたが、入院期間の短縮に伴う入院患者の減少に見合った新規入院患者が確保できなかったため、病床利用率、紹介率については目標達成にいたりませんでした。</p> <p>今後とも、紹介率の向上を図り、新規入院患者の確保に努めるとともに、効率的な病床利用を推進します。</p>	
<p>一般病床（結核・精神・感染症以外の病床）の利用率 （平成19年度 83.7%） 85.0%</p> <p>初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合 （平成19年度 45.5%） 50.0%</p> <p>初診患者に対する県立病院から他の病院等に紹介した患者の割合 （平成19年度 88.8%） 65.0%</p>		<p>一般病床（結核・精神・感染症以外の病床）の利用率 84.4%</p> <p>初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合 48.3%</p> <p>初診患者に対する県立病院から他の病院等に紹介した患者の割合 65.4%</p>	
<p>2 みんなの手によるあたたか介護 ◇ ヒューマンパワーのあたたか福祉 「待機者ゼロ県」を継続するため、地域の実情を十分踏まえ、今後、高齢者の増加に伴って必要となる施設を市町の地域密着型施設を中心に整備を進めます。また、「地域ケア体制整備構想」を踏まえた療養病床再編成が円滑に進むよう支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>真に入所が必要な要介護者が施設に入所できるよう、社会福祉法人等が行う施設整備や療養病床から介護施設への転換に対して県や市町による助成を行い、介護施設など必要な施設の整備を進めました。</p>	
<p>介護施設整備数 （平成19年度末9,135床） 9,335床 （200床増のうち療養病床からの転換24床）</p> <p>ショートステイ整備数 804床 （平成19年度末 744床）（60床の増）</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所設置数 （平成19年度末 32か所） 37か所 （5か所の増）</p>		<p>介護施設整備数 9,335床 （200床のうち療養病床からの転換24床）</p> <p>ショートステイ整備数 821床 （77床の増）</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所設置数 40か所 （8か所の増）</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>高齢者ができる限り住み慣れた身近な地域で、安心して自立した生活が送れるよう、自宅で介護を受けている人向けのサービス(在宅サービス)の充実を図ります。また、女性の介護負担を軽減するため、通所施設を活用した本県独自の介護保険対象外のショートステイサービスを提供します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>夜間は利用されていない通所介護施設を活用し、ショートステイサービス(介護保険対象外)を行う市町に対して助成を行い、介護負担の軽減に努めました。しかし、事業実施の遅れや事業所の受入体制が十分整わなかったことから、目標の一部を達成することができませんでした。今後は、事業所に利用者の積極的な受入を促すとともに、実施事業所数を増やすことにより、通所施設におけるショートステイサービスの利用者を増やし、介護負担の軽減を図ります。</p>	
<p>(在宅サービス利用者 (平成19年度 18,984人) 20,000人 通所施設におけるショートステイ延べ利用者数 新規 2,000人</p>		<p>(在宅サービス利用者 20,115人 通所施設におけるショートステイ延べ利用者数 393人</p>	
<p>介護人材の確保と定着促進を図るため、昨年度実施した介護労働実態調査の結果を踏まえ、適切な水準の介護報酬設定を国に働きかけるとともに、労働環境の改善等を協議する「福井県介護人材確保対策協議会」(介護事業者、労働関係団体等で構成)や、「優良事業所の実践例を紹介するフォーラム」を開催し、賃金改善や労働環境の充実を事業者に促します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>平成19年度に実施した介護労働実態調査の結果を踏まえ、適切な水準の介護報酬設定を国に働きかけました。国では21年度から介護報酬の3%アップを決定しました。また、「福井県介護人材確保対策協議会」(介護事業者、労働関係団体等で構成)を5回開催し、各団体等において実施すべき対策を取りまとめたほか、11月には「経営改善フォーラム」を開催し、賃金改善や労働環境の充実を事業者に促しました。</p>	
<p>多くの県民が登録している福祉ボランティアの活動を活発化するため、行政による「地域福祉コーディネーター」を育成します。また、「ボランティア・カフェ」や「福縁ボランティアネット」での情報提供により、若年・熟年者を中心に活動機会を拡大します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>福祉ニーズとボランティアをつなぐ人材を育成するため、県や市町の職員、社協職員、福祉施設職員、ボランティア等を対象に「地域福祉コーディネーター研修会」を開催しました。また、ボランティアの集いの場としてアオッサ7階に設置した「ボランティア・カフェ」において、積極的に情報提供を行いました。</p> <p><その他の取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「福縁ボランティアネット」の運営 県内のボランティア関連情報を一元的に収集・発信するホームページの運営。 平成20年5月供用開始 アクセス数1,081件/月 ・「福縁ボランティアポイント制度」の実施 ボランティア活動継続へのインセンティブとしてのポイント制度の運営(平成19年10月開始) 参加250施設、活動証明書発行累計950枚、活動認定証発行累計5枚 	
<p>(地域福祉コーディネーター研修会の参加者数 (平成19年度430人) 830人 (400人の増) ボランティア・カフェ利用人数 (平成19年度 615人/月) 740人/月</p>		<p>(地域福祉コーディネーター研修会の参加者数 850人 (420人の増) ボランティア・カフェ利用人数 745人/月</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>◇つながりと自立の応援プロジェクト 難病支援センターや健康福祉センターにおいて、コミュニケーション機器の貸出しや重症難病患者の介護者の負担軽減を図る短期入院(レスパイト入院)を推進し、きめ細やかな在宅療養を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>難病支援センターや健康福祉センターにおいて、コミュニケーション機器の貸出しや療養相談および訪問指導等を実施し、きめ細かな在宅療養支援を行いました。</p> <p>また、人工呼吸器を装着した重症難病患者の家族の負担軽減および安定した在宅療養生活の確保と、患者およびその家族の生活の質の向上を図るため、レスパイト入院を受け入れた医療機関を助成する「重症難病患者一時入院支援事業」を実施し、6人の方が利用しました。</p>	
<p>〔新たにコミュニケーション機器を使用して意思伝達可能となった者(平成19年度 12人) 10人〕</p>		<p>〔新たにコミュニケーション機器を使用して意思伝達が可能となった者 13人〕</p>	
<p>障害者の収入増を実現するため、経営コンサルタントの派遣による授産施設等の経営改善、高い賃金が見込める「施設外就労」の促進、市町およびイベント等で授産商品を販売するセルフフェアの拡大を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>10施設への中小企業診断士の派遣、障害者の施設外就労に対する助成、セルフフェア開催ノウハウの全市町への普及などにより、賃金の引上げに努めましたが、景気悪化による受注減少などにより、目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>今後は、中小企業診断士の経営改善指導で成果の上まった手法を他の施設に拡大するほか、県内各授産施設の製品等を掲載したカタログを作成して企業や官公庁への売込みを強化することにより、賃金の引上げを図ります。</p>	
<p>〔平均授産賃金(平成19年度 18,200円) 22,000円以上〕</p>		<p>〔平均授産賃金 19,200円(見込)〕</p>	
<p>社会福祉法人等に働きかけ、グループホーム、ケアホームの整備を促進し、地域で暮らす障害者の増加を図ります。</p> <p>また、県内各地区を巡回して障害者スポーツ体験教室を開催するなどスポーツを通して障害者の社会参加と自立を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>グループホーム・ケアホームの改修や安全設備の整備費に対して助成し、社会福祉法人等による整備を働きかけました。</p> <p>また、県内各地区を巡回して障害者スポーツ体験教室を10回開催し、472人の障害者の方が参加しました。</p>	
<p>〔グループホーム、ケアホームの入居者数(平成19年度 363人) 410人(47人増) 巡回障害者スポーツ体験教室に参加した人数 新規 350人〕</p>		<p>〔グループホーム・ケアホームの入居者数 446人(83人増) 巡回障害者スポーツ体験教室に参加した人数 472人〕</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>身体障害者等用駐車場の円滑な利用を図るため、協力施設の拡大や「ハートフル専用パーキング」利用証の普及・啓発を進めます。また、障害者等にとってより使いやすい制度とするため、利用者等に対するアンケート調査を実施します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>身体障害者等用駐車場の円滑な利用を図るため、施設設置者に対して、「ハートフル専用パーキング」の設置への協力を働きかけました。また、制度の普及を図るため、ショッピングセンターなど県内4か所で啓発活動を行い、県民に対して制度への協力を呼びかけました。</p> <p>今後は、利用者等に対するアンケート調査で制度の周知を求める意見が多く寄せられたことから、一層の広報強化に努めるとともに、引き続き協力施設の拡大を働きかけます。</p>	
<p>(ハートフル専用パーキングを設けている施設数(平成19年度 456施設) 580施設 (124施設の増))</p>		<p>(ハートフル専用パーキングを設けている施設数 596施設 (140施設増))</p>	

4年間の目標数値の進捗状況報告(健康福祉部)

(平成21年3月末現在)

指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	22年度末までの目標
がん検診受診者数 (各がん検診受診者の合計)	413千人/年	434千人/年	443千人/年	625千人/年
こころの健康検査チェック受診者	—	ストレスチェック票、判断マニュアル等の開発	62,140人	20年度～22年度で28万人
運動習慣のある者の割合(推計人数)	(男性)27.3% (85千人) (女性)28.5% (98千人)	(平成22年度に県民健康・栄養調査を実施し、数値を把握)	(平成22年度に県民健康・栄養調査を実施し、数値を把握)	(男性)40%以上 (120千人以上) (女性)35%以上 (120千人以上)
喫煙率	(男性)42.0% (女性)6.2%	(平成22年度に県民健康・栄養調査を実施し、数値を把握)	(平成22年度に県民健康・栄養調査を実施し、数値を把握)	(男性)35%以下 (女性)4%以下
高齢者の元気生活率 (※)	(75～79歳)88.5% (80～84歳)75%	(75～79歳)88.8% (80～84歳)76.3%	(75～79歳)89.0% (80～84歳)77.0%	(75～79歳)約90% (80～84歳)約80%
介護施設に真に入所を必要とする待機者数(※)	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロを維持
在宅介護サービス利用者数	18千人	18,984人	20,115人	22千人
新たな医師確保対策による医師充足数	—	4人	2年間で9人 (20年度5人)	4年間で20人
ボランティア活動の年間行動者率(推計人数)	36.6% (255千人)	—	48.1% (333千人以上)	50%以上 (350千人以上)
授産賃金(月收入)の倍増(※)	15,500円	18,200円	19,200円 (見込)	30,000円
障害者グループホーム・ケアホームへの入居者数	302人	363人	446人	550人
ハートフル専用パーキングを設けている施設数	—	456施設	596施設	800施設

(※)は福井新元氣宣言において数値目標を設定した指標